

4. 経済学部

I	経済学部の研究目的と特徴	4 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	4 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	4 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	4 - 5
III	質の向上度の判断	4 - 7

I 経済学部の研究目的と特徴

1 新潟大学は「自律と創生を全学の理念とし、教育と研究を通じて地域や世界の着実な発展に貢献することを全学の目的とする」と、平成 16 年度からの 6 年にわたる中期目標の冒頭で新潟大学の理念・目的をうたい、この理念と目的の達成のために「研究の基本的目標を、伝統的な学問分野の知的資産を継承しながら、総合大学の特性を活かした分野横断型の研究や世界に価値ある創造的研究を推進することに置く」としている。

これを受け、本学部の研究目的は、経済学・経営学の領域で、これまでの知的資産を継承し、現代の社会経済が直面している諸問題を概念的に分析する理論研究の枠組みを構築し、分野横断的なツールを活用しながら、具体的に分析していくことに置いた。

2 また、この目的を達成するために、本学部の研究目標として、環日本海の要に位置する本学の地理的特性を生かし、グローバル化が進展する世界経済の構造的転換を踏まえ、北東アジアに焦点を当てた学際的な研究を深めることと、会計領域で世界的水準の研究を行い、広く社会に寄与することに置いた。

3 本学部は教育研究の特色としてエリアスタディと会計分野の研究の深化を掲げており、担当教員の充実化も実現してきた。その結果、他に類例を見ない、中国、ロシア、東欧、EU、アメリカ、ラテン・アメリカを研究対象とする教員が揃うとともに、会計領域の教員数もあつく揃うこととなった。現在、グローバリゼーションという状況が急速に進展していること、及び、本学の地理的特性を生かし、本学部では、研究者個人による研究の深化にとどまらず、「グローバリゼーション下における東アジア社会経済の研究」という共同研究プロジェクトを立ち上げ、互いの研究成果を有機的に結びつけ成果をあげてきている。本プロジェクトは、現在世界経済がこれまで以上に密接に結びつきながら成長する反面、環境資源問題などこれまで人類が経験しなかった深刻な問題を引き起こしているという現状を、80 年代以降の飛躍的な成長を見せた東アジアを中心として分析するものであり、平成 16, 17, 18 年度と学系（学部・大学院を越えて教員を一元的に組織し、専門性に応じて 3 学系が設置されている）の支援を受け、国際コンファレンスの開催など、国内外にとどまらず共同研究の輪を広げつつ実施した。平成 19 年度は、さらに「グローバリゼーション下における諸地域の経済と社会に関する研究」という形で研究内容を拡張し、研究の深化を目指している。また、会計領域においては、管理会計、財務会計の両分野で複数の教員が切磋琢磨しつつ、国際的水準の研究成果をあげつつある。

[想定される関係者とその期待]

上記の特色ある研究も含め、本学部の研究は世界的な研究水準を目指しているものであり、経済学・経営学領域の研究者から高い評価を受けることが期待されている。また、分析ツールの精緻化ということも含め、本学部構成員の研究成果はとりわけ地域社会の企業や公共団体等の活動指針を構築する際に有益なものとなりうるということから、これらの組織に属する人ならびに広く市民から有益な情報が提供されることが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

平成 19 年度に本学部を担当する教員について、研究領域ごとに区分すると、経済学領域 25 名 (グローバル化関連の研究を行っている教員は 11 名)、経営学領域 17 名 (会計領域の研究を行っている教員は 7 名)、その他の領域 6 名という構成になっている。

本学部では、研究目標を踏まえた共同研究プロジェクト「グローバル化下における東アジア社会経済の研究」(平成 16～18 年度)、これを発展させた「グローバル化下における諸地域の経済と社会に関する研究」(平成 19 年度)を実施し、教員相互の研究成果を有機的に結びつけ成果をあげている。

これらのプロジェクトでは、単に学内での研究会を通じた各人の研究成果の共有化をはかるということにとどまるのではなく、北京大学経済学院で国際コンファレンスを行う、また、ロンドン大学アジアアフリカ研究所、中国人民大学と連携した国際コンファレンス International Forum on Comparative Political Economy of Globalization に参加するなど国際的な研究連携も深めている。また、レギュラシオン理論の創設者として世界的に高名なロベール・ボワイエ教授を招いての研究会、学会の代表幹事や学会長あるいは東京大学、京都大学など他大学の研究者を招いての研究会を開催するなど、活発な研究活動を展開した。これ以外にも学内教員の研究会を毎年 3 回以上開催し、以上の研究活動の成果を、各年度、報告書にまとめている。

また、会計分野の研究に関しては、科学研究費補助金を受けた「ビジネス・プロセス指向の総合管理システムの構築に関する研究」(平成 16～18 年度)に本学部の 4 名が参加した。この研究蓄積を踏まえ、平成 18～19 年度には学系の支援を受け「ビジネス・ネットワーク構築における産学官の協力法案に関する研究」という共同研究プロジェクトを、関連教員の全員の共同研究プロジェクトとして実施するとともに、これらの研究の深化に基づき、平成 20 年 3 月には、日韓の共同研究者により開催されたシンポジウム「ビジネス・プロセス・管理の今日と未来」(檀国大学産業研究所主催)でその成果を発表した。

教員個人による研究の深化も図られ、教員各自があげている研究成果に関して言えば、平成 16～19 年度において、資料 1 で示された著書など、単著 9 冊、共著 10 冊を刊行している。刊行された著書は専門領域の研究成果をとりまとめたものが中心であり、今日、社会科学分野で専門書を刊行するというのは、学問的水準が高いものでないときわめて困難である状況ということ踏まえると、4 年間に年平均 5 冊の刊行書があるというのは、本学部の構成員の研究水準が高いことを物語るものであると言える。また、学会誌や他大学の紀要に掲載された論文は 20 編を超える。

大学内の研究発表の場として、『経済学論集』を年 2 回、『経済学年報』を年 1 回刊行し、各教員の研究促進に努めている。論文と研究ノートの掲載状況は資料 2 の通りである。年度によるばらつきはあるが、経済学、経営学の両領域で、一定数の業績が掲載されている。理論モデルを論じたものから、実証的な分野まで、それぞれの教員の専門分野に即した業績である。なお、エリアスタディに関連する業績は、論説の 12 編、会計領域の業績が 7 編、合わせると全体の 35% となっており、学部の研究目標に沿った成果があげられていると言える。

また、この 4 年間に、国際学会、国際コンファレンスで報告した教員は 3 名いる。

平成 16～19 年度における科学研究費補助金等、外部資金獲得状況は資料 3 の通りである。

る。この間、科学研究費補助金に毎年 10～15 件応募しており、平成 18 年度には継続分の減少から少なくなったが、平成 19 年度には大幅に回復している。

他の外部資金については、日本学術振興会からの受託事業「日仏における労働の健康問題と政策—発生と変化」を実施するとともに、「ベンチャー・キャピタルとしての地方銀行の調査研究助成」「日本円市場におけるフィッシャー仮説の検証に関する研究調査」などのテーマで簡易保険文化財団研究助成などを獲得している。

資料 1 刊行著書（抜粋）

著者等	タイトル	出版社	発行年
小山洋司	EU の東方拡大と南東欧—市場経済化と小国の生き残り戦略—	ミネルヴァ書房	平成 16 年
永岑三千輝・廣田功編	ヨーロッパ統合の社会史—背景・論理・展望	日本経済評論社	平成 16 年
内橋克人・佐野誠編	ラテン・アメリカは警告する 「構造改革」日本の未来	新評論	平成 17 年
SATO Yoshiyuki	<i>Agricultural Involution in Late Imperial Russia</i>	Niigata University Scholars Series	平成 18 年
S G C I M E 編	グローバル資本主義と企業システムの変容	御茶の水書房	平成 18 年
日本管理会計学会	戦略的プロセス・マネジメント—理論と実践—	税務経理協会	平成 18 年

資料 2 『経済学論集』『経済学年報』掲載論文等集計

		経済学			経営学		その他		総数
		論説	研究ノート	その他	経営学	その他			
平成 16 年度	論説	4			6		3		13
	研究ノート				1		1		2
平成 17 年度	論説	7			4		1		12
	研究ノート	1			1		1		3
平成 18 年度	論説	14			4				18
	研究ノート				2		1		3
平成 19 年度	論説	12			1				13
	研究ノート	2			1		1		4

資料 3 研究資金獲得状況（金額：千円）

		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
科学研究費補助金	基盤研究(B)	1	4,000	1	3,500	1	3,500	2	13,780
	基盤研究(C)	4	2,400	1	400	2	1,900	4	4,550
	萌芽研究	2	1,200	2	1,600				
	若手研究(B)	6	4,800	6	4,300	2	1,200	2	8,000
	合計	13	12,400	10	9,800	5	6,600	8	19,130
受託研究等				2	650	1	300	3	3,400
学系長裁量経費		1	950	2	3,200	3	5,480	1	1,300

(注) 科学研究費補助金は継続も含め当該年度に経済学部教員に配分した額。

学系長裁量経費については、構成員の大半が経済学部教員のものを集計した。

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当なし

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

研究活動状況に関しては、1) 毎年、単著、共著という形での研究成果の公刊が多く見られており、論説の発表数も多い、2) 国内外で国際的なコンファレンスを実施したことも含め、外部の研究者と共同した研究活動が活発に行われている、3) これらの研究成果の公刊が毎年行われている。

研究資金の獲得状況に関しては、1) 科学研究費補助金基盤研究(B)が2件あり、一定水準の資金を獲得しており、また、近年、教員数が減少しているにもかかわらず、平成18年度、平成19年度と採択件数・金額が回復・増加傾向にあること(資料3)、2) 日本学術振興会からの受託事業や簡易保険文化財団などからの外部資金を獲得している。

したがって、期待される水準を上回ると判断できる。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1)観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

本学部は環日本海の要に位置する地理的特性を生かし、北東アジア経済の研究を推進することを学部の研究目標の一つとしている。グローバリゼーションが進展するなかで、北東アジア経済を分析する際には、広く、世界経済の状況を分析するとともに、資本主義の発展を分析することが必要である。

この観点から、本学部担当の教員があげている研究業績を見ると、資料1のように、1) 資本主義の歴史的展開を新たな観点から明確に位置づけるもの、2) 東欧の視点からEU拡大を考察する、また、EU統合について国家レベルと市民レベルの位相差を踏まえて考察したもの、さらには、ラテン・アメリカの今時の経験を詳しく分析したものなど、エリアスタディとして従来の水準を凌駕するもの、3) グローバリゼーションの進展を歴史的側面と地域的側面とから捉えたもの、など多くの優れた成果があげられている。

また、「グローバリゼーション下における東アジア社会経済の研究」の成果として、毎年研究報告書を作成している。平成16年度の報告書は研究会の報告と論文1本、平成17年度のものには、北京大学の准教授と本学部の教員の英語論文および国際コンファレンスの報告要旨、平成18年度のものには国際コンファレンスで発表した英語論文が1本とボワイエ教授の講演会要旨、解題、研究報告2本が掲載されるなど、顕著な成果が公表されている。

また、会計領域においても、韓国の檀国大学付設産業研究所が主催した国際シンポジウム「ビジネス・プロセス管理の今日と未来」で、報告者の選定と発表に寄与したことに対する感謝牌が与えられるなど、成果があがっている。

また、資料1にあげた著書のほか、『公会計革命』(講談社現代新書、平成16年)、『自治と参加・協働』(学芸出版、平成19年)などの成果が公刊されており、今後の地方財政

のありかたなどに参考になるとして、それぞれの著者に多くの講演依頼があるなど、地方公共団体などからの期待に応えた成果があげられている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

本学部の研究目的に沿った、エリアスタディに関する業績、また、会計領域における業績が数多く公刊されており、それぞれの研究分野においての評価も高い。

また、財政分析や制度についての業績も多数あげられており、社会貢献という面で期待される水準相当の業績が上がっている。

以上のことから、期待される水準にあると判断できる。

III 質の向上度の判断

①事例1「エリアスタディを基盤としたグローバリゼーションに関する研究」(分析項目I, II)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部の研究目標の柱の一つは、「環日本海の要に位置する本学部の地理的特性を生かし、北東アジア経済の研究を推進する」というものである。法人化初年度の平成16年度に本学は学系単位による運営を実質化したわけだが、人文社会・教育科学系では、学系独自の研究プロジェクト支援を実施した。初年度の平成16年度から平成18年度の3カ年、本学部教員で組織した研究プロジェクト「グローバリゼーション下の東アジアの社会経済の研究」がその支援対象となり、北京大学における国際フォーラムの実施など、研究の一段の充実が図られた。また、平成19年度はこのプロジェクトの成果をさらに発展させるものとして「グローバリゼーション下における諸地域の経済と社会に関する研究」を立ち上げ、これについても、学系の支援が得られた。また、この目的に有機的に関連したテーマで2件の基盤研究(B)を含む3件の科学研究費補助金を獲得し、研究の深化が図られている。本学部は、アメリカ、ラテン・アメリカ、西ヨーロッパ、東ヨーロッパ、ロシア、中国を研究対象とする教員が揃っているところにその特色があり、こうした研究者個人の研究を基盤に、制度等を研究対象とした研究者も含めた共同研究プロジェクトを立ち上げ、相互の研究の有機的関連を図り、一層の研究の促進を実現しているわけである。その結果として、研究者それぞれが多くの著書・論文を公刊するとともに、毎年、ボワイエをはじめとした世界的研究者の寄稿も含めた、研究報告書を公刊している。以上のことから、研究活動の質は大きく改善、向上していると判断できる。

②事例2「会計学研究の多元的展開」(分析項目I, II)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部の教員には、環日本海のハブ都市の大学、さらに地域拠点大学という恵まれた環境の中で、国際的な共同研究、地域活性化に役立つ研究が求められており、なかでも経営学科の教員は、主に企業及び自治体の組織行動を各自の専門領域からアプローチし、教育・研究に生かす活動を行っている。このような教員組織と求められている役割のもとでは、個人個人の専門研究よりも共同研究を通じてシナジー効果を高め、研究の質を一層レベルアップさせることが重要である。

本研究においても、研究内容の面で国際的・学際的なアプローチが望ましいため、複数の本学部の教員と韓国の共同研究者との間で密接なコミュニケーションを取りながら今まで研究活動を行ってきた。本研究では、4人の教員が、科学研究費補助金プロジェクト「ビジネス・プロセス指向の総合管理システムの構築に関する研究」(基盤研究C)を平成16年度から3年間にわたって遂行し、その成果に基づきながら、平成18年度と平成19年度の2年間にわたって会計分野の教員を中心とした7名の教員が「ビジネス・ネットワーク構築における産学官の協力法案に関する研究(人文社会・教育科学系学系長裁量経費プロジェクト)」を行い、さらに、平成20年3月には、日韓の共同研究者により、韓国の檀国大学産業研究所主催でシンポジウム「ビジネス・プロセス・管理の今日と未来」を開き、国際的な視点で研究成果を報告した。以上のことから、研究活動の質は大きく改善、向上していると判断できる。